# JP04/16228

PCT/JP 2004/016223

# 日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

02.11.2004

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2003年11月 6日

出 願 番 号
Application Number:

特願2003-377424

REC'D 2 3 DEC 2004

[ST. 10/C]:

[JP2003-377424]

WIPO PCT

出 願 人 Applicant(s): 東洋化成工業株式会社

玉井 聡行

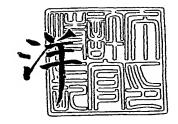
渡辺 充

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年12月 9日

1) (1)



```
特許願
【書類名】
             6712003JP
【整理番号】
             平成15年11月 6日
【提出日】
             特許庁長官殿
【あて先】
             CO9D 4/00
【国際特許分類】
【発明者】
             兵庫県高砂市曽根町2900番地 東洋化成工業株式会社化成品
  【住所又は居所】
             研究所内
             柏原 健二
  【氏名】
【発明者】
             大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番6号 東洋化成工業株式会社
  【住所又は居所】
             内
             増田 敬文
  【氏名】
【発明者】
              京都府長岡京市友岡2丁目1番1号 ルミエール泉401
   【住所又は居所】
   【氏名】
              玉井 聡行
【発明者】
              大阪府守口市京阪北本通2-24-301
   【住所又は居所】
   【氏名】
              渡辺 充
【特許出願人】
              000222554
   【識別番号】
              東洋化成工業株式会社
   【氏名又は名称】
【特許出願人】
   【識別番号】
              501001072
              玉井 聡行
   【氏名又は名称】
【特許出願人】
              大阪府守口市京阪北本通2-24-301
   【住所又は居所】
   【氏名又は名称】
              渡辺 充
【代理人】
   【識別番号】
              100065215
   【弁理士】
              三枝 英二
   【氏名又は名称】
              06-6203-0941
   【電話番号】
 【選任した代理人】
   【識別番号】
              100076510
   【弁理士】
              掛樋 悠路
   【氏名又は名称】
 【選任した代理人】
   【識別番号】
              100086427
   【弁理士】
              小原 健志
   【氏名又は名称】
 【選任した代理人】
              100099988
   【識別番号】
   【弁理士】
              斎藤 健治
   【氏名又は名称】
 【選任した代理人】
              100105821
   【識別番号】
   【弁理士】
   【氏名又は名称】
              藤井 淳
```

【選任した代理人】 【識別番号】 100099911 【弁理士】 【氏名又は名称】 関 仁士 【選任した代理人】 【識別番号】 100108084 【弁理士】 中野 睦子 【氏名又は名称】 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 001616 21,000円 【納付金額】 【提出物件の目録】 【物件名】 特許請求の範囲 1 【物件名】 明細書 1

【物件名】

【包括委任状番号】

要約書 1

9706717

# 【書類名】特許請求の範囲

# 【請求項1】

(a) 塩素含有率が15~40質量%の塩素化ポリオレフィン5~35質量部、(b) 脂環式炭化水素系モノ(メタ)アクリレート15~60質量部および(c)ポリプロピレ ングリコールジ (メタ) アクリレート 5~80質量部を含有し、さらに (a) 成分、 (b ) 成分および (c) 成分の合計100質量部に対して、(d) 脂肪族炭化水素系ジ(メタ ) アクリレート0~1100質量部および(e)分子内に3~6個の(メタ)アクリロイ ル基を有する多官能性単量体0~600質量部を含有し、さらに(b)成分、(c)成分 、 (d) 成分および (e) 成分の合計100質量部に対して、 (f) 光重合開始剤1~1 5 質量部を含有してなる紫外線硬化型樹脂組成物。

# 【請求項2】

塩素化ポリオレフィン(a)が、不飽和カルボン酸成分およびその酸無水物成分から選 択される少なくとも1種を0.3~10質量%含有してなる請求項1に記載の紫外線硬化 型樹脂組成物。

# 【請求項3】

請求項1または2に記載の紫外線硬化型樹脂組成物を有効成分とするポリオレフィンフ ィルム、シートまたは成形物用の塗料。

# 【請求項4】

請求項1または2に記載の紫外線硬化型樹脂組成物を有効成分とするポリオレフィンフ ィルム、シートまたは成形物用のインキ。

#### 【請求項5】

請求項1または2に記載の紫外線硬化型樹脂組成物を有効成分とするポリオレフィンフ ィルム、シートまたは成形物用の接着剤。

# 【請求項6】

請求項1または2に記載の紫外線硬化型樹脂組成物を有効成分とするポリオレフィンフ ィルム、シートまたは成形物用のシール剤。

# 【請求項7】

請求項1または2に記載の紫外線硬化型樹脂組成物を有効成分とするポリオレフィン樹 脂塗装用のプライマー。

# 【書類名】明細書

【発明の名称】紫外線硬化型樹脂組成物

# 【技術分野】

# [0001]

本発明は、ポリオレフィン系樹脂、例えばポリプロピレン、ポリエチレン、エチレンプ ロピレン共重合物、エチレンプロピレンジエン共重合物などの保護または美粧を目的とし て用いられる樹脂組成物に関し、さらに詳しくは、これらのシートやフィルムおよび成形 物に対し優れた付着性を示し、且つ溶剤を含まないで環境負荷を低減した、塗料、プライ マー、印刷インキ、あるいは接着剤用の紫外線硬化型樹脂組成物に関する。

#### 【背景技術】

# [0002]

一般に、ポリオレフィン系樹脂は、比較的安価で、優れた性能、例えば、耐薬品性、耐 水性、耐熱性等を有し、自動車部品、電気部品、建築資材、食品包装用フィルム等の材料 として広い分野で使用されている。しかしながら、このような特徴を有しながら、ポリオ レフィン系樹脂は、結晶性で且つ非極性であるが故に、塗装や接着を施すことが困難であ る。

#### [0003]

このような難接着性なポリオレフィン系樹脂の塗装や接着には、ポリオレフィン系樹脂 に対して強い付着力を有する塩素化ポリオレフィンが、従来よりバインダー樹脂として使 用されている。例えば、20~40重量%まで塩素化した塩素化アイソタクチックポリプ ロピレンがポリプロピレンフィルムの印刷インキ用バインダー樹脂として提案されている (特許文献 1 参照)。また、 $20 \sim 40$  重量%まで塩素化した塩素化プロピレンーエチレ ン共重合体が、ポリオレフィンに対する印刷インキや接着剤用のバインダー樹脂として提 案されている(特許文献2、特許文献3参照)。

# [0004]

さらには、カルボン酸および/またはカルボン酸無水物を含有する塩素含有率が5~5 0 重量%の低塩素化プロピレン-α-オレフィン共重合体が、ポリオレフィン系成形品の 塗装用プライマーやコーティング用のバインダー樹脂として提案されている (特許文献 4 、特許文献5参照)。

# [0005]

しかしながら、これら塩素化ポリオレフィン類は、トルエン、キシレン等の有機溶剤に 溶解した形態で使用されることが大部分であるので、塗装時に大量の有機溶剤が大気中に 放出されて環境を汚染し、衛生面からも問題である。また、製膜時には高温で長時間の乾 燥工程が必要であり、生産効率に劣るものである。

【特許文献1】特公昭46-27489号公報

【特許文献2】特開昭48-5507号公報

【特許文献3】特開昭48-4534号公報

【特許文献4】特開昭59-75958号公報

【特許文献5】特開昭60-99138号公報

#### 【発明の開示】

#### 【発明が解決しようとする課題】

# [0006]

本発明の課題は、ポリオレフィンに対して付着性が良好で、有機溶剤を含有せず、且つ 作業効率に優れる、塗料、インキ、接着剤、シール剤あるいはプライマー用の紫外線硬化 型樹脂組成物を提供することにある。

# 【課題を解決するための手段】

# [0007]

本発明は、下記に示すとおりの紫外線硬化型樹脂組成物、塗料、インキ、接着剤、シー ル剤およびプライマーを提供するものである。

(a) 塩素含有率が15~40質量%の塩素化ポリオレフィン5~35質量部、

(b) 脂環式炭化水素系モノ (メタ) アクリレート15~60質量部および (c) ポリプ ロピレングリコールジ(メタ)アクリレート5~80質量部を含有し、さらに(a)成分 、(b)成分および(c)成分の合計100質量部に対して、(d)脂肪族炭化水素系ジ (メタ) アクリレート0~1100質量部および(e) 分子内に3~6個の(メタ) アク リロイル基を有する多官能性単量体0~600質量部を含有し、さらに(b)成分、(c )成分、(d)成分および(e)成分の合計100質量部に対して、(f)光重合開始剤 1~15質量部を含有してなる紫外線硬化型樹脂組成物。

塩素化ポリオレフィン(a)が、不飽和カルボン酸成分およびその酸無水物成分 から選択される少なくとも1種を0.3~10質量%含有してなる項1に記載の紫外線硬 化型樹脂組成物。

項1または2に記載の紫外線硬化型樹脂組成物を有効成分とするポリオレフィン フィルム、シートまたは成形物用の塗料。

項4. 項1または2に記載の紫外線硬化型樹脂組成物を有効成分とするポリオレフィン フィルム、シートまたは成形物用のインキ。

項5. 項1または2に記載の紫外線硬化型樹脂組成物を有効成分とするポリオレフィン フィルム、シートまたは成形物用の接着剤。

項1または2に記載の紫外線硬化型樹脂組成物を有効成分とするポリオレフィン フィルム、シートまたは成形物用のシール剤。

項7. 項1または2に記載の紫外線硬化型樹脂組成物を有効成分とするポリオレフィン 樹脂塗装用のプライマー。

# [0008]

以下、本発明を詳細に説明する。

# [0009]

本発明の紫外線硬化型樹脂組成物は、必須成分である塩素化ポリオレフィン(a)、脂 環式炭化水素系モノ(メタ)アクリレート(b)、ポリプロピレングリコールジ(メタ) アクリレート(c)および光重合開始剤(f)、ならびに任意成分である脂肪族炭化水素 系ジ (メタ) アクリレート (d) および分子内に3~6個の (メタ) アクリロイル基を有 する多官能性単量体(e)を含有してなる。

# [0010]

本発明において、「(メタ)アクリレート」は「アクリレートまたはメタクリレート」 を意味し、「(メタ)アクリル酸」は「アクリル酸またはメタクリル酸」を意味し、「( メタ)アクリロイル基」は「アクリロイル基またはメタクリロイル基」を意味する。

# [0011]

本発明に用いられる (a) 成分である塩素化ポリオレフィンの塩素含有率は、15~4 0 質量%である。塩素含有率が15質量%未満だと、他のアクリレート成分に対する溶解 性が悪くなり、得られる組成物が良好な流動性を得られない。また、塩素含有率が40質 量%を超えると、得られる組成物の基材に対する密着性が低下する。

# [0012]

塩素化ポリオレフィンの製造に用いる原料のポリオレフィンとしては、ポリプロピレン 、プロピレン・αーオレフィンランダム共重合体等が好ましく、中でもメタロセン触媒を 用いて製造されたプロピレン・α-オレフィンランダム共重合体が特に好ましい。

# [0013]

プロピレン・ $\alpha$  ーオレフィンランダム共重合体における $\alpha$  ーオレフィンとしては、例え ば、エチレン、1-プテン、1-ペンテン、1-ヘキセン、1-ヘプテン、1-オクテン 、1-デセン、1-ドデセン、1-ヘキサデセン、4-メチル-1-ペンテン等の炭素原 子数 2 、  $4\sim 2$  0 の  $\alpha$  - オレフィンが挙げられ、エチレンが好ましい。  $\alpha$  - オレフィンが 2種類用いられていてもよい。

# [0014]

ポリオレフィンの塩素化は、公知の方法で実施することができる。例えば、ポリオレフ ィンを塩素化反応溶剤に溶解し、触媒の存在下または紫外線の照射下において、常圧また は加圧下に、50~150℃の温度で塩素ガスを吹き込み、反応させることにより行われ る。

# [0015]

塩素化反応に用いられる触媒としては、例えば、tert-ブチルパーオキシー2-エ チルヘキサノエート、ジー t e r t ーブチルパーオキサイド、ベンゾイルパーオキサイド 、ジクミルパーオキサイド、tert-ブチルクミルパーオキサイド、ジラウリルパーオ キサイド、tertーブチルハイドロパーオキサイド、シクロヘキサノンパーオキサイド 、tert-ブチルパーオキシベンゾエート、クメンハイドロパーオキサイド、tert ープチルパーオキシイソブチレートのようなパーオキサイド類や、アゾビスイソブチロニ トリル、アゾビスイソプロピオニトリル等のアゾニトリル類等が挙げられる。

# [0016]

塩素化反応に用いる溶剤としては、ハロゲン化溶剤、例えばテトラクロロエチレン、ク ロロホルム等のハロゲン化炭化水素が使用されるが、特にクロロホルムが好適である。

# [0017]

本発明に用いられる(a)成分である塩素化ポリオレフィンが、不飽和カルボン酸成分 (単位) およびその酸無水物成分(単位)から選択される少なくとも 1 種を含有している と、得られる組成物の顔料分散性が向上する。また、得られる組成物に他の極性樹脂を混 合する場合に、相溶性が向上する。さらに、得られる組成物をプライマーとして用いる場 合に、上塗り塗料との密着性が向上する。不飽和カルボン酸成分およびその酸無水物成分 から選択される少なくとも1種の含有率は、0.3~10質量%であるのが好ましい。1 0質量%を超えると、得られる組成物の物性が低下するおそれがある。

# [0018]

このような不飽和カルボン酸成分(単位)およびその酸無水物成分(単位)から選択さ れる少なくとも1種を含有する塩素化ポリオレフィン (以下、カルボキシル基含有塩素化 ポリオレフィンとも言う)を製造する方法としては、例えば、ポリオレフィンに、不飽和 カルボン酸およびその酸無水物から選択される少なくとも1種(以下、不飽和カルボン酸 モノマーとも言う)をグラフト重合させた後に塩素化する方法や、ポリオレフィンを塩素 化した後に、この塩素化ポリオレフィンに不飽和カルボン酸モノマーをグラフト重合させ る方法等が挙げられる。

# [0019]

ポリオレフィンに不飽和カルボン酸モノマーをグラフト重合する方法は、ラジカル発生 剤の存在下で該ポリオレフィンを融点以上に加熱溶融して反応させる方法(溶融法)、該 ポリオレフィンを有機溶剤に溶解させた後にラジカル発生剤の存在下に加熱撹拌して反応 させる方法(溶液法)等、公知の方法によって行うことができる。

# [0020]

溶融法の場合には、バンバリーミキサー、ニーダー、押し出し機等を使用し、融点以上 300℃以下の温度で反応させるので、操作が簡便である上、短時間で反応できるという 利点がある。一方、溶液法においては、反応溶剤としてトルエン、キシレン等の芳香族系 溶剤を使うことが好ましい。反応温度は100~180℃であり、副反応が少なく、均一 なグラフト重合物を得ることができるという特徴がある。

# [0021]

反応に用いるラジカル発生剤としては、例えば、ジーtert-ブチルパーフタレート 、tert-ブチルヒドロパーオキサイド、ジクミルパーオキサイド、ベンゾイルパーオ キサイド、tert-ブチルパーオキシベンゾエート、tert-ブチルパーオキシピバ レート、メチルエチルケトンパーオキサイド、ジーtert-プチルパーオキサイドのよ うなパーオキサイド類や、アゾビスイソプチロニトリル、アゾビスイソプロピオニトリル ・等のアゾニトリル類が挙げられる。

# [0022]

また、反応に用いる不飽和カルボン酸モノマーとしては、例えば、マレイン酸、無水マ レイン酸、フマル酸、シトラコン酸、無水シトラコン酸、メサコン酸、イタコン酸、無水 イタコン酸、アコニット酸、無水アコニット酸、無水ハイミック酸等が例示される。

# [0023]

このようにして不飽和カルボン酸モノマーをグラフト重合させたポリオレフィン(以下 、カルボキシル基含有ポリオレフィンとも言う)を、上記した塩素化法により塩素化する ことにより、カルボキシル基含有塩素化ポリオレフィンが得られる。

# [0024]

一方、ポリオレフィンを塩素化した後に、この塩素化ポリオレフィンに不飽和カルボン 酸モノマーをグラフト重合する方法は、上記した溶液法に準じて反応を行えば良いが、反 応温度は60~120℃が好ましい。温度が低すぎると反応の進行が遅くなり、温度が高 すぎると塩素化ポリオレフィンが分解するため好ましくない。

# [0025]

本発明に用いられる(b)成分の脂環式炭化水素系モノ(メタ)アクリレートとしては 、例えば、シクロペンチル (メタ) アクリレート、シクロヘキシル (メタ) アクリレート 、イソボルニル(メタ)アクリレート、ジシクロペンタニル(メタ)アクリレート、ジシ クロペンテニル (メタ) アクリレート等が挙げられる。これらは、1種単独または2種以 上を混合して使用しても良い。

# [0026]

本発明に用いられる(c)成分のポリプロピレングリコールジ(メタ)アクリレートと は、ポリプロピレングリコールと(メタ)アクリル酸とを反応させて得られるものであり 、ポリプロピレングリコールのプロピレンオキサイド付加モル数が2~20モルのものを 用いることができる。これらは、1種単独または2種以上を混合して使用しても良い。

# [0027]

本発明で任意成分として用いられる(d)成分の脂肪族炭化水素系ジ(メタ)アクリレ ートとしては、例えば、1,3-プロパンジオールジ(メタ)アクリレート、1,4-ブ タンジオールジ (メタ) アクリレート、1, 6-ヘキサンジオールジ (メタ) アクリレー ト、1,9-ノナンジオールジ(メタ)アクリレート、1,10-デカンジオールジ(メ タ)アクリレート、ネオペンチルグリコールジ(メタ)アクリレート、3ーメチルー1, 5-ペンタンジオールジ(メタ)アクリレート、2-ブチルー2-エチルー1,3-プロ パンジオールジ(メタ)アクリレート、2-メチルー1,8-オクタンジオールジ(メタ )アクリレート、トリシクロデカンジメタノールジ(メタ)アクリレート等が挙げられる 。これらは、1種単独または2種以上を混合して使用しても良い。

# [0028]

本発明で任意成分として用いられる (e) 成分の、分子内に3~6個の (メタ) アクリ ロイル基を有する多官能性単量体としては、例えば、トリメチロールプロパントリ(メタ ) アクリレート、ペンタエリスリトールテトラ(メタ)アクリレート、ジトリメチロール プロパンテトラ (メタ) アクリレート、ジペンタエリスリトールヘキサ (メタ) アクリレ ート等が挙げられる。これらは、1種単独または2種以上を混合して使用しても良い。

# [0029]

本発明に用いられる(f)成分の光重合開始剤としては、例えば、ベンゾフェノン、p ージメチルアミノベンゾフェノン、pークロロベンゾフェノン、ベンゾフェノンメチルエ ーテル、メチルベンゾフェノン、4,4-ジクロロベンゾフェノン、4,4-ビスジエチ ルアミノベンゾフェノン、ベンゾイン、ベンゾインメチルエーテル、ベンゾインエチルエ ーテル、ペンゾインイソプチルエーテル、ベンゾインイソプロピルエーテル、αーメチル ベンゾイン、ベンゾイン-n-プチルエーテル、2-エチルアントラキノン、2-ter tープチルアントラキノン、1ークロロアントラキノン、2ーアミルアントラキノン、2ーアミノアントラキノン、2, 4ージメチルチオキサントン、2, 4ージイソプロピルチ オキサントン、2, 4-ジエチルチオキサントン、2-クロロチオキサントン、2-イソ プロピルチオキサントン、2, 2-ジメトキシー2-フェニルアセトフェノン、α, α-ジクロロー4-フェノキシアセトフェノン、p-tert-ブチルトリクロロアセトフェ ノン、pーtertープチルジクロロアセトフェノン、2,2ージエトキシアセトフェノ ン、2,2-ジメトキシー1,2-ジフェニルエタン-1-オン、1-ヒドロキシシクロ ヘキシルフェニルケトン、2ーヒドロキシー2ーメチルー1ーフェニルプロパンー1ーオ ン、1-[4-(2-ヒドロキシエトキシ)フェニル]-2-ヒドロキシー2-メチルー 1ープロパン-1-オン、2-メチル-1-[4-(メチルチオ)フェニル]-2-モル ホリノプロパン-1-オン、2-ベンジル-2-ジメチルアミノ-1-(4-モルホリノ フェニル) ブタノンー1、ビス (2, 4, 6ートリメチルベンゾイル) フェニルホスフィ ンオキサイド、ビス(2,6-ジメトキシベンゾイル)-2,4,4-トリメチルペンチ ルホスフィンオキサイド、2, 4, 6-トリメチルベンゾイルジフェニルホスフィンオキ サイド等が挙げられる。これらは、1種単独または2種以上を混合して使用しても良い。

# [0030]

本発明の紫外線硬化型樹脂組成物を製造する場合、上記した塩素化ポリオレフィンを乾 固した後、脂環式炭化水素系モノ(メタ) アクリレート(b) およびポリプロピレングリ コールジ (メタ) アクリレート (c) に溶解しても良いが、塩素化反応またはグラフト重 合反応が終了した後、塩素化反応溶剤またはグラフト重合反応溶剤を留去し、脂環式炭化 水素系モノ(メタ)アクリレート(b)およびポリプロピレングリコールジ(メタ)アク リレート(c)と置換しても良い。

# [0031]

本発明に用いられる塩素化ポリオレフィン(a)の紫外線硬化型樹脂組成物中の含有量 は、上記 (a) 成分、 (b) 成分および (c) 成分の合計量の5~35質量%が好ましい 。含有量が5質量%未満だと、基材に対する付着性が不足するおそれがある。一方、含有 量が35質量%を超えると、溶解が困難になったり、組成物の粘度が高くなって塗工性が 悪くなるなどのおそれがある。塩素化ポリオレフィン(a)が、不飽和カルボン酸成分お よびその酸無水物成分から選択される少なくとも1種を含有する場合も同様である。

# [0032]

本発明に用いられる脂環式炭化水素系モノ(メタ)アクリレート(b)の紫外線硬化型 樹脂組成物中の含有量は、上記(a)成分、(b)成分および(c)成分の合計量の15 ~60質量%が好ましい。含有量が15質量%未満だと、基材に対する付着性や濡れ性が 不足するなどのおそれがある。一方、含有量が60質量%を超えると、硬化塗膜の収縮が 大きくなって付着性が低下するおそれがある。

#### [0033]

本発明に用いられるポリプロピレングリコールジ(メタ)アクリレート(c)の紫外線 硬化型樹脂組成物中の含有量は、上記(a)成分、(b)成分および(c)成分の合計量 の5~80質量%が好ましい。含有量が5質量%未満だと、硬化塗膜の収縮が大きくなっ て付着性が低下するおそれがある。一方、含有量が80質量%を超えると、硬化塗膜が軟 らかくなるおそれがある。

# [0034]

脂肪族炭化水素系ジ(メタ)アクリレート(d)は、本発明の紫外線硬化型樹脂組成物 中の任意成分であり、硬化塗膜の硬度を上げるために必要に応じて選択使用することがで きる。その含有量は、上記(a)成分、(b)成分および(c)成分の合計100質量部 に対して、1100質量部以下である。含有量が1100質量部を超えると、付着性が低 下するおそれがある。

# [0035]

分子内に3~6個の(メタ)アクリロイル基を有する多官能性単量体(e)は、本発明 の紫外線硬化型樹脂組成物中の任意成分であり、硬化塗膜の硬度を上げるために必要に応 じて選択使用することができる。その含有量は、上記(a)成分、(b)成分および(c )成分の合計100質量部に対して、600質量部以下である。含有量が600質量部を 超えると、塩素化ポリオレフィンの溶解性が低下するおそれがある。

# [0036]

本発明に用いられる光重合開始剤 (f) の紫外線硬化型樹脂組成物中の含有量は、上記 (b) 成分、(c) 成分、(d) 成分および(e) 成分の合計100質量部に対して、1

~15質量部である。含有量が1質量部未満だと、塗膜が十分に硬化しないおそれがある 。一方、含有量が15質量部を超えると、不経済である。

# [0037]

なお、本発明の紫外線硬化型樹脂組成物は、塩素化ポリオレフィン(a)から脱塩酸に より発生する可能性のある塩酸を捕捉するために、安定剤としてエポキシ化合物を含有す ることができる。このようなエポキシ化合物としては、例えば、フェニルグリシジルエー テル、2-メチルフェニルグリシジルエーテル、tert-ブチルフェニルグリシジルエ ーテル、4-クロロフェニルグリシジルエーテル、4-メトキシフェニルグリシジルエー テル、2ービフェニルグリシジルエーテル、1ーナフチルグリシジルエーテル、メチルグ リシジルエーテル、イソプロピルグリシジルエーテル、ブチルグリシジルエーテル、 t e r t ー ブチルグリシジルエーテル、 2 ーエチルグリシジルエーテル、エチレングリコール ジグリシジルエーテル、ジエチレングリコールジグリシジルエーテル、ポリエチレングリ コール#200ジグリシジルエーテル、ポリエチレングリコール#400ジグリシジルエ ーテル、プロピレングリコールジグリシジルエーテル、トリプロピレングリコールジグリ シジルエーテル、ポリプロピレングリコール#400ジグリシジルエーテル、ネオペンチ ルグリコールジグリシジルエーテル、1,6-ヘキサンジオールジグリシジルエーテル、 グリセリンジグリシジルエーテル、トリメチロールプロパントリグリシジルエーテル等が 挙げられる。エポキシ化合物の含有量は、塩素化ポリオレフィン(a)100質量部に対 して、1~10質量部が好ましい。含有量が1質量部未満だと、塩酸を捕捉するのが不十 分となるおそれがある。一方、含有量が10質量部を超えると、基材に対する付着性が不 足するおそれがある。

# [0038]

本発明の紫外線硬化型樹脂組成物の基材への塗布方法としては、ハケ塗り、エアースプ レー塗装、静電塗装、浸漬塗装、ディップコート、スピンコート、カーテンコート等の方 法が用いられる。このようにして塗布された基材に紫外線を照射し、硬化塗膜を形成させ る。

#### [0039]

上記紫外線照射には、通常当該分野で用いられている高圧水銀灯、メタルハライドラン プ等を用いることができる。

# [0040]

本発明の紫外線硬化型樹脂組成物は、ポリオレフィンフィルム、シートおよび成形物等 の塗料、インキ、接着剤およびシール剤等のバインダー用組成物として使用できる。また 、ポリオレフィン樹脂塗装用のプライマーとしても使用できる。

#### [0041]

本発明の紫外線硬化型樹脂組成物は、そのままコーティングして用いても良いが、顔料 やその他の添加剤を加えて混錬、分散し、塗料やインキとして用いることができる。また 、必要であれば、耐熱性や柔軟性の付与、顔料分散性の向上を目的として、ウレタン、ポ リエステル、エポキシ、アクリル系のオリゴマーアクリレートを混合して用いることもで きる。

# 【発明の効果】

#### [0042]

本発明の紫外線硬化型樹脂組成物は、ポリオレフィンに対して付着性が良好である。ま た、有機溶剤を含有しないので、環境への負荷を低減できる。さらに、短時間の紫外線照 射により硬化が可能であるので、作業効率に優れる。従って、塗料、インキ、接着剤、シ ール剤あるいはプライマー用の紫外線硬化型樹脂組成物として有用である。

# 【発明を実施するための最良の形態】

#### [0043]

以下の製造例および実施例により本発明をさらに詳細に説明するが、本発明はこれらの 実施例に何ら限定されるものではない。

#### [0044]

メタロセン触媒を用いて製造されたプロピレン・エチレン共重合体(エチレン含量=4 . 4モル%) 280 gおよびクロロホルム2520 gを、撹拌機を取り付けたオートクレ ーブ中に加え、窒素置換を約5分間行った後、110℃に加熱して樹脂を充分に溶解させ た。次いで、tert-ブチルパーオキシー2-エチルヘキサノエート1.4gを加え、 塩素含有率が30質量%になるように塩素ガスを吹き込んだ。反応溶媒のクロロホルムを 減圧下である程度留去した後に、安定剤として p-tertーブチルフェニルグリシジル エーテルを樹脂固形分に対して5質量%加えた後、真空乾燥によりクロロホルムを完全に 除去して塩素化ポリオレフィンの固形物を得た。

# [0045]

#### 製造例 2

製造例1と同様の方法により、塩素含有率が15質量%の塩素化ポリオレフィン固形物 を得た。

# [0046]

#### 製造例3

製造例1と同様の方法により、塩素含有量が40質量%の塩素化ポリオレフィン固形物 を得た。

# [0047]

#### 製造例 4

メソペンダット分率mmmが0.95でMFR(メルトフローレート)が20のアイ ソタクチックポリプロピレン280g、無水マレイン酸16.8g、ジーtertーブチ ルパーオキサイド5.6gおよびトルエン420gを、撹拌機を取り付けたオートクレー ブ中に加え、窒素置換を約5分間行った後、加熱撹拌しながら140℃で5時間反応を行 った。反応終了後、反応液を大量のメチルエチルケトン中に投入し、樹脂を析出させた。 この樹脂をさらにメチルエチルケトンで数回洗浄し、未反応の無水マレイン酸を除去した 。減圧乾燥後、得られた無水マレイン酸変性ポリプロピレン280gおよびクロロホルム 2520gを、撹拌機を取り付けたオートクレーブ中に加え、窒素置換を約5分間行った 後、110℃に加熱して樹脂を充分に溶解させた。次いで、tert-ブチルパーオキシ - 2 - エチルヘキサノエート 1 . 4 gを加え、塩素ガスを吹き込んだ。所定の塩素量を吹 き込んだ後、反応溶媒のクロロホルムを減圧下である程度留去し、この高濃度溶液に安定 剤として t e r t ープチルフェニルグリシジルエーテルを樹脂固形分に対して 5 質量%添 加した。この溶液を減圧乾燥してクロロホルムを完全に除去することにより、塩素含有率 が30質量%で、無水マレイン酸成分とマレイン酸成分を合計で1.3質量%含有する無 水マレイン酸変性塩素化ポリオレフィンの固形物を得た。

#### [0048]

#### 実施例1

イソボルニルアクリレート60質量部およびポリプロピレングリコールジアクリレート (プロピレンオキサイド付加モル数=9モル、日本油脂株式会社製、「ADP-400」 ) 20質量部に、製造例1で得られた塩素化ポリオレフィン固形物20質量部を加え、8 0℃で1時間溶解した。冷却後の溶液に、光重合開始剤として2, 2ージメトキシー1, 2-ジフェニルエタン-1-オン (チバ・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社製、「イ ルガキュア651」)を4質量部加えて溶解した。この溶液を、イソプロピルアルコール で脱脂した未処理OPP(二軸延伸ポリプロピレン)フィルムに、バーコーター#32で 塗布した後、ウシオ電機製マルチライトML−251A/Bを用いて、紫外線を4cmの 距離から5秒間照射した。硬化塗面上に、1mm間隔で素地に達する100個のマス目を 作り、その上にセロハンテープを圧着させて塗面に対して90度の角度で引き剥がし、マ ス目の残存数を調べることにより付着性を調べた。付着性の評価結果を表1に示した。

#### [0049]

実施例2~9および比較例1~4

表1および表2に示す組成割合(質量部)で、実施例1と同様の操作により樹脂組成物

を作製し、付着性を調べた。付着性の評価結果を表1および表2に示した。 【0050】 【表1】

表1

R1											
	実施例1	実施例2	実施例3	実施例4	実施例5	実施例6	実施例7				
製造例 1 の樹脂	20	5	35	5	5	5					
製造例 2 の樹脂							5				
製造例3 の樹脂											
製造例 4 の樹脂					15		15				
IBOA	60	15		15	15	15	10				
CHA			15		<del> </del>	80					
ADP-400	20	80	50	80	80	1 00	80				
12PGDA	ļ	<u> </u>			- 80	500					
NPGDA		<del></del>	-	1100	500	1	500				
HDDA	ļ	<del> </del>		1100	600						
TMPTA	<del> </del>	<del> </del>	ļ		<del>  300                                  </del>	600	600				
<b>DPEHA</b> イルガキ ュア 651	4	5	3	60	60	60	60				
付着性 (残存マス 目/100)	100/100	100/100	100/100	100/100	100/100	100/100	100/100				

【0051】 【表2】

表 2

			<del>7</del>			
	実施例8	実施例9	比較例1	比較例2	比較例3	比較例4
製造例 1 の樹脂			5		5	5
製造例 2 の樹脂				40		
製造例3 の樹脂	5	•				
製造例 4 の樹脂		5				15
IBOA		15		55	1.5	15
CHA	15		10	<u> </u>	80	<del> </del>
ADP-400	80		85	<del> </del>	1 80	80
12PGDA		80		5	1900	1-80-
NPGDA	500			<del> </del>	1200	500
HDDA		500		<del> </del>	<del> </del>	700
TMPTA	600	1	<u> </u>			100
DPEHA		600	L	ļ		
イルガキ ュア651	60	60	5	3	65	65
付着性 (残存マス 目/100)	100/100	100/100	50/100	_	60/100	_

表1、表2中の略号の意味は次の通りである。IBOA:イソボルニルアクリレート、CHA:シクロヘキシルアクリレート、ADP-400:ポリプロピレングリコールジアクリレート(プロピレンオキサイド付加モル数=9モル)、12PGDA:ポリプロピレ

ングリコールジアクリレート(プロピレンオキサイド付加モル数=12モル)、NPGD A:ネオペンチルグリコールジアクリレート、HDDA:ヘキサンジオールジアクリレー ト、TMPTA:トリメチロールプロパントリアクリレート、DPEHA:ジペンタエリ スリトールヘキサアクリレート。

[0052]

なお、比較例 2 および比較例 4 においては、樹脂の溶け残りがあったので、未処理 O P P (二軸延伸ポリプロピレン) フィルムに塗布しなかった。

# 【書類名】要約書

【要約】

【課題】ポリオレフィンに対して付着性が良好で、有機溶剤を含有せず、且つ作業効率に 優れる、塗料、インキ、接着剤、シール剤あるいはプライマー用の紫外線硬化型樹脂組成 物を提供する。

【解決手段】 (a) 塩素含有率が15~40質量%の塩素化ポリオレフィン5~35質量 部、(b) 脂環式炭化水素系モノ(メタ) アクリレート15~60質量部および(c) ポ リプロピレングリコールジ(メタ)アクリレート5~80質量部を含有し、さらに(a) 成分、(b)成分および(c)成分の合計100質量部に対して、(d)脂肪族炭化水素 系ジ (メタ) アクリレート 0~1100質量部および (e) 分子内に3~6個の (メタ) アクリロイル基を有する多官能性単量体0~600質量部を含有し、さらに(b)成分、 (c)成分、(d)成分および(e)成分の合計100質量部に対して、(f)光重合開 始剤1~15質量部を含有してなる紫外線硬化型樹脂組成物。

【選択図】なし

特願2003-377424

出願人履歴情報

識別番号

[000222554]

1. 変更年月日

1990年 8月 6日

[変更理由]

新規登録

住 所 氏 名

大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号

東洋化成工業株式会社

特願2003-377424

出願人履歴情報

識別番号

[501001072]

1. 変更年月日

2000年12月27日

[変更理由] 住 所 氏 名 新規登録

京都府長岡京市友岡2丁目1番1号 ルミエール泉401

玉井 聡行

特願2003-377424

出願人履歴情報

識別番号

[503409148]

1. 変更年月日 [変更理由]

2003年11月 6日

上変更埋田」 住 所 氏 名 新規登録 大阪府守口市京阪北本通2-24-301

渡辺 充